



# 減少する本県の民営事業所数と従業者数

## －平成28年経済センサス活動調査から－

2016年6月1日時点の本県の民営事業所数は62千カ所、従業者数は541千人となり、4年前（63千カ所、552千人）をいずれも下回った。これは、総務省と経済産業省が公表した「平成28年経済センサス－活動調査」の速報結果である。

この速報結果をもとに、全国及び本県の民営事業所の現状を概観する。

### 1. 全国の事業所数は減少も、従業者数は増加

「平成28年経済センサス－活動調査」の速報によると、全国の民営事業所数は536万カ所（16年6月1日時点）となり、4年前の調査（12年2月1日時点）から9万カ所、1.7%減少した（図表1）。このうち、法人の事業所数については10万カ所、3.1%増加したが、個人の事業所が19万カ所、8.7%の大幅減となった。

一方、従業者数は5,744万人となり、前回より160万人、2.9%増加した。2年前の基礎調査（14年2月1日時点）との比較でも、わずかながら増加しており、緩やかな景気回復の動きや人手不足などを背景に、雇用が拡大していることを示している。なお、都道府県別にみると、全国で増加率が最も大きかったのは沖縄県で8.4%増であった。

図表1 全国及び長崎県の事業所数・従業者数の推移

(事業所、人、%)

	全国					長崎県					全国シェア
	H24 活動調査	H26 基礎調査	H28 活動調査	H28/24 増減率	H28/26 増減率	H24 活動調査	H26 基礎調査	H28 活動調査	H28/24 増減率	H28/26 増減率	
民営事業所数	5,453,635	5,541,634	5,359,975	△ 1.7	△ 3.3	63,275	63,652	62,262	△ 1.6	△ 2.2	1.2
うち個人	2,204,704	2,117,446	2,011,800	△ 8.7	△ 5.0	30,614	29,489	28,330	△ 7.5	△ 3.9	1.4
うち法人	3,218,023	3,394,356	3,319,000	3.1	△ 2.2	32,033	33,542	33,317	4.0	△ 0.7	1.0
うち法人でない団体	30,908	29,832	29,175	△ 5.6	△ 2.2	628	621	615	△ 2.1	△ 1.0	2.1
従業者数	55,837,252	57,427,704	57,439,652	2.9	0.0	551,755	559,425	541,078	△ 1.9	△ 3.3	0.9
1事業所当たり従業者数	10.2	10.4	10.7	-	-	8.7	8.8	8.7	-	-	-
人口	127,515	127,083	126,933	△ 0.5	△ 0.1	1,408	1,386	1,367	△ 2.9	△ 1.4	1.1

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」「平成28年経済センサス」、総務省「平成26年経済センサス」より作成。

- (注)
1. 国及び地方公共団体の事業所は含まない。
  2. 人口は、総務省統計局「人口推計」による。10月1日現在。
  3. 民営事業所数は、事業内容等不詳を除く。

## 2. 県内の事業所数と従業者数はともに減少

長崎県内の動きをみると、事業所数は63,275カ所からこの4年間で1,013カ所、1.6%減少し62,262カ所となった。また、従業者数についても552千人から11千人、1.9%減少し、541千人となった(図表1)。

なお、都道府県別にみると、事業所数は42の都道府県で減少しており、九州・沖縄では福岡県(0.9%増)と沖縄県(2.4%増)で増加したものの、本県のほか、熊本県(5.0%減)、宮崎県(2.8%減)、鹿児島県(2.2%減)、大分県(1.8%減)、佐賀県(0.9%減)の5県で減少となった。

一方、従業者数については34の都道府県で増加したが、13の県では減少しており、そのなかに九州では本県(1.9%減)のほか、熊本県(0.9%減)、鹿児島県(0.1%減)が含まれている。

また、本県の全国順位をみると、事業所数は27位、従業者数は30位であった。全国シェアをみると、人口が全国の1.1%なのに対し、従業者数は0.9%と0.2ポイント下回っており、背景として、高齢化が進み、生産年齢人口の比率が低い(16年10月:全国60.3%、長崎県56.7%)本県の特徴を表している。一方、事業所数については逆に人口シェアより0.1ポイント高い1.2%となっている。1事業所当たり従業者数は全国平均の10.7人に対し、本県は8.7人と少なく、規模の大きな事業所が少なく、小規模企業が多いことを示している。

## 3. 業種別にみた本県の事業所数・従業者数

図表2は、本県の事業所数と従業者数を17の産業大分類別にみたものである。いずれにおいても、医療・福祉の高い伸びが目立ち、ウエイトも高まっていることうかがえる。

### (1) 事業所数

まず、本県の事業所数をみると、上位5業種は、①卸売・小売業、②宿泊・飲食サービス業、③生活関連サービス・娯楽業、④医療・福祉、⑤建設業となり、前回活動調査で5位だった医療・福祉が建設業を抜いて4位に上がった。

また、前回活動調査の結果と比較すると、太陽光発電などの増加や高齢化の進展を反映して電気ガス・熱供給・水道業(24.6%増)と医療・福祉(18.1%増)が2桁増となるなど、6業種で増加した。一方、情報通信業が12.8%減、運輸・郵便業が9.5%減など、11業種では減少となった。

### (2) 従業者数

同様に従業者数についてみると、①卸売・小売業、②医療・福祉、③製造業、④宿泊・飲食サービス業、⑤建設業の順となっており、前回活動調査時から順位の変動はなかった。

前回より増加したのは、医療・福祉(13.6%増)、電気・ガス・熱供給・水道業(10.2%増)な

ど4業種、一方、減少したのは、教育・学習支援業（17.9%減）、複合サービス業（17.1%減）、運輸・郵便業（8.8%減）、宿泊・飲食サービス業（8.5%減）など13業種であった。

図表2 長崎県の産業大分類別の事業所数・従業者数

(事業所、人、%)

産業大分類	事業所数						従業者数					
	H24活動調査		H28活動調査			H28/ H24	H24活動調査		H28活動調査			H28/ H24
	順位	実数	順位	実数	構成比	増減率	順位	実数	順位	実数	構成比	増減率
全産業	順位	63,275	順位	62,262	100.0	△ 1.6	順位	551,755	順位	541,078	100.0	△ 1.9
農林漁業		558		612	1.0	9.7		7,671		7,507	1.4	△ 2.1
鉱業、採石業、砂利採取業		31		32	0.1	3.2		346		387	0.1	11.8
建設業	④	5,872	⑤	5,642	9.1	△ 3.9	⑤	42,848	⑤	40,655	7.5	△ 5.1
製造業	⑦	4,154	⑦	3,978	6.4	△ 4.2	③	70,305	③	67,341	12.4	△ 4.2
電気・ガス・熱供給・水道業		65		81	0.1	24.6		1,939		2,137	0.4	10.2
情報通信業		446		389	0.6	△ 12.8		5,771		5,456	1.0	△ 5.5
運輸業、郵便業		1,608		1,456	2.3	△ 9.5	⑦	27,649	⑧	25,217	4.7	△ 8.8
卸売業、小売業	①	18,444	①	17,531	28.2	△ 5.0	①	116,059	①	113,472	21.0	△ 2.2
金融業、保険業		1,012		980	1.6	△ 3.2	⑨	15,703	⑨	15,102	2.8	△ 3.8
不動産業、物品賃貸業	⑧	3,466	⑧	3,306	5.3	△ 4.6		10,397		9,896	1.8	△ 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	⑨	1,900	⑨	1,992	3.2	4.8	⑩	13,004		13,522	2.5	4.0
宿泊業、飲食サービス業	②	7,924	②	7,893	12.7	△ 0.4	④	58,151	④	53,224	9.8	△ 8.5
生活関連サービス業、娯楽業	③	6,182	③	5,916	9.5	△ 4.3	⑧	27,258	⑦	25,258	4.7	△ 7.3
教育、学習支援業	⑩	1,634	⑩	1,681	2.7	2.9		18,045	⑩	14,815	2.7	△ 17.9
医療、福祉	⑤	4,957	④	5,853	9.4	18.1	②	94,061	②	106,876	19.8	13.6
複合サービス事業		692		627	1.0	△ 9.4		7,613		6,311	1.2	△ 17.1
サービス業(他に分類されないもの)	⑥	4,330	⑥	4,293	6.9	△ 0.9	⑥	34,935	⑥	33,902	6.3	△ 3.0

(注) 1. 国及び地方公共団体の事業所は含まない。  
 2. 「生活関連サービス業、娯楽業」には、家事サービス業の事業所は含まない。  
 3. 「サービス業(他に分類されないもの)」には、外国公務の事業所は含まない。

## 4. 県内企業等の売上(収入)金額・付加価値額

次に県内企業等の売上(収入)金額、付加価値額を産業大分類別にみると、2015年1年間の実績は、図表3のとおりである。

売上(収入)金額は、卸売・小売業が2兆3,250億円と最も多く、以下、製造業(9,776億円)、建設業(7,107億円)となっており、上位3業種で全産業の62.8%を占める。

付加価値額については、医療・福祉が3,536億円と最も多く、以下、卸売・小売業(3,153億円)、製造業(2,473億円)となっており、上位3業種で全産業の56.0%を占める。

図表3 長崎県の産業大分類別の売上（収入）金額、付加価値額等

(企業、百万円、%)

産業大分類	企業等数		売上（収入）金額			付加価値額		
	実数	構成比	順位	実数	構成比	順位	実数	構成比
全産業	43,852	100.0		6,391,448	100.0		1,637,335	100.0
農林漁業	416	0.9		90,629	1.4		24,846	1.5
鉱業、採石業、砂利採取業	22	0.1		15,366	0.2		3,082	0.2
建設業	4,723	10.8	③	710,702	11.1	④	148,481	9.1
製造業	3,300	7.5	②	977,611	15.3	③	247,263	15.1
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.0		9,996	0.2		2,570	0.2
情報通信業	190	0.4		50,826	0.8		17,882	1.1
運輸業、郵便業	901	2.1		209,435	3.3		73,861	4.5
卸売業、小売業	11,348	25.9	①	2,325,038	36.4	②	315,321	19.3
金融業、保険業	308	0.7		153,012	2.4		50,753	3.1
不動産業、物品賃貸業	2,695	6.1		97,068	1.5		29,792	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	1,473	3.4		109,613	1.7		49,391	3.0
宿泊業、飲食サービス業	5,722	13.0		198,977	3.1		75,071	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	4,618	10.5	⑤	455,619	7.1	⑤	78,781	4.8
教育、学習支援業	1,194	2.7		115,725	1.8		56,484	3.4
医療、福祉	3,848	8.8	④	587,106	9.2	①	353,647	21.6
複合サービス事業	204	0.5		122,410	1.9		44,415	2.7
サービス業（他に分類されないもの）	2,869	6.5		162,315	2.5		65,693	4.0

(注) 企業等数、売上（収入）金額、付加価値額は、必要な経理事項の数値が得られた企業を対象とした集計値。

## 5. さいごに

本県の事業所数・従業者数の推移をみると、減少に歯止めがかかっておらず、こうした傾向は続くものとみられる。背景には、若年層の県外流出のほか、小規模事業経営者の高齢化に伴う廃業などの課題も挙げられる。

厳しい環境が続くなかではあるが、限られた経営資源で生産性を上げるためにも、労働生産性の向上を図り、働き方改革を実践していく必要がある。

(泉 猛)